

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：児童保護費

事業名 発達障がい家族等支援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 障害福祉課 発達障害支援係

電話番号：058-272-1111 (内 2618)

E-mail：c11126@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,999 千円 (前年度予算額：1,576 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,576	788	0	0	0	0	0	0	788
要求額	1,999	999	0	0	0	0	0	0	1,000
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

発達障害者支援法第13条において、「都道府県は、家族その他の関係者に対し、情報提供、家族が互いに支え合うための活動の支援等を適切に行うように努めなければならない(抜粋)」とされている。さらに、厚生労働省の概算要求の推進枠に位置づけられ、重点的な取り組みとされている。事業実施にあたっては、発達障がい支援の専門機関である発達障害者支援センターにおいて実施しており、今後も継続していく必要がある。

(2) 事業内容

①ペアレント・メンター養成等事業

発達障がい児(者)を育てた経験のある親をペアレント・メンターとして養成する。ペアレント・メンターは、同じ発達障がい児を育てた立場から、発達障がいの診断がついて間もない子どもを持つ親の気持ちを聴くことで、親の精神的負担の軽減を図るとともに、障がい受容への支援、療育に関する情報提供、専門機関への相談のきっかけづくりを行う。

②ペアレント・トレーニング指導者養成事業

発達障がい特性のある子どもの親は、子どもの特性を理解し、適切な子育て

てを行う必要がある。そのために、発達特性に関する知識を得たり、子どもに接する際の方法を学ぶことのできる「ペアレント・トレーニング」を受けることが有効である。ペアレント・トレーニングを地域で実施できるよう、地域の療育機関の支援者に対し指導者養成研修を実施する。

③ピアサポート推進事業(家族の交流会)【小集団指導や家族支援の一部】

発達障害の子を持つ保護者が集まり、お互いの悩みや情報を交流する会を開催し、ピアサポート支援を行う。

④青年期支援事業(青年期の小集団活動及び連絡会議)

青年期の発達障がい者の自己認知、コミュニケーション、自己表出、就労等の課題に対し、居場所づくりと同時に、参加者の自己理解や自立の支援を行う場である小集団活動は非常に有効である。また、発達障害の青年期支援の課題は複雑であり、小集団活動と並行して、より有効な支援のあり方を検討するために、学識者を始めとした地域の専門家による連絡会議を開催する。

⑤その他の家族支援事業(家族のための学習会)【小集団指導や家族支援の一部。事業名変更】

発達障害のある児・者の家族に対し、社会資源を始めとする発達障害支援にかかる情報を提供するために、専門家の講義による学習会を開催する。

⑥新 発達障がい者オンライン・ピアサポート支援事業

成人期における発達障がい者支援の充実及び強化に加え、新たな資源としてオンラインにおける当事者同士の交流および居場所の提供を図る。

(3) 県負担・補助率の考え方

国 1/2 県 1/2 (地域生活支援促進事業)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	699	講師謝金、委員報償費
旅費	361	費用弁償、業務旅費
需用費	342	消耗品費 120、会議費 22、印刷製本費 200
委託料	392	圏域発達障がい支援センターZoomライセンス(1年)×4圏域
役務費	157	通信運搬費 120、保険料 37
使用料	48	会場借上料、発達障害者支援センターZoomライセンス(1年)
合計	1,999	

決定額の考え方

事業評価調書

<input type="checkbox"/>	新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/>	継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
- ペアレント・トレーニングを各地域で実施できるよう、支援者を養成する。
- ペアレント・メンターを養成し、各地域で活動してもらう。
- 青年期の小集団活動と並行して、青年期支援のあり方について協議する会を開催し、より効果的な青年期支援のあり方を検討する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (H27年度)	R元年度 実績	R2年度 実績	R3年度 (計画)	目標 (R4年度)	達成率
ペアレント・トレーニング指導者養成研修開催数	0	5	6	6	6	100%
ペアレントメンター養成延人数	7	27	29	3	30	97%

○指標を設定することができない場合の理由

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	<p><取組み内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ渦の影響により、感染対策を講じ、可能な限りで実施。 ○ペアレント・トレーニング指導者養成研修 6回 ○ペアレント・トレーニングフォローアップ研修 1町 ○ペアレント・メンター養成研修（フォローアップ研修） 1回 ○ペアレント・メンター活動 11回 ○青年期発達障がい自立支援プログラム検討会の開催(オンライン) 4回 <p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ○研修会を開催し、ペアトレ指導者を養成した。 ○メンター養成研修は、基礎研修とフォローアップ研修の両方を開催。 ○青年期発達障がい自立支援プログラム検討会を開催し、報告書を作成。
-------	--

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性 (社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない	
(評価) 3	○地域におけるペアトレの学びやメンター利用の声も多い。また、地域が抱える成人期支援の困り感も増大している。発達障害支援の中核を担うセンターとしては、リーダーシップを発揮する必要がある。
・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : まだ期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	○研修会を受講した市町村では、地域でペアトレ活動を実施している。 ○メンター養成し、家族への支援を実施できた。 ○青年期支援について、テーマを絞って詳細に検討することができた。
・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている	
(評価) 2	○センターの職員が研修講師を行い報償費を軽減。 ○オンラインによる費用弁償の軽減。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 ○メンター活動の拡大が必要。 ○コアエレメントを網羅した適切なペアトレの普及。指導者の不足。 ○青年期の小集団活動の効果的なあり方の模索。 ○コロナ禍における家族のための交流会のあり方 ○家族ニーズに沿った学習会の企画	
---	--

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか ○可能な限り、新しくメンターを養成していくとともに、養成したメンターのフォローアップ研修を充実させる。また、市町村との連携のもと、メンターの活動の場を広げる。 ○コアエレメントを網羅した適切な「ペアトレ」の普及に向けて、すでに研修を受けている市町村に限らず、広く実施していく。また、フォローアッ	
---	--

研修については要請がある市町に実施していく。
○青年期支援について、小集団活動を充実させるとともに、青年期支援のあり方について地域とともに検討する。
○家族のための交流会を継続し、また、ニーズを踏まえた学習会を開催する。

(他事業と組み合わせる場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	